

## 千早赤阪村の給与・定員管理等について（平成26年度版）

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成25年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成24年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
25年度	5,826	2,683,509	97,811	623,765	23.2	26.4

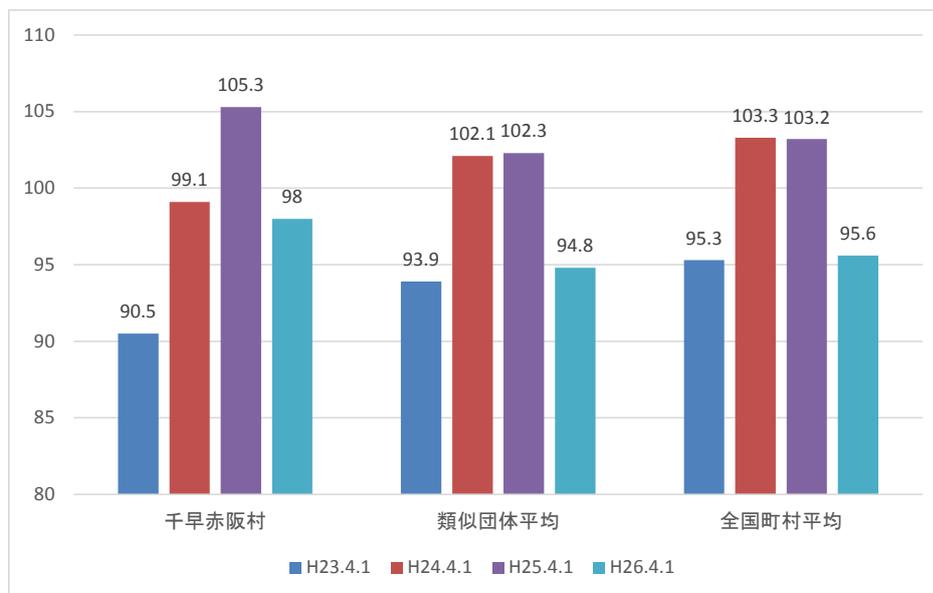
#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
25年度	69	241,650	44,584	92,856	379,090	5,494	5,490

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、平成25年4月1日現在の人数であり、教育長を含まない。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含まない。

#### (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

区分	H23.4.1	H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1
千早赤阪村	90.5	99.1	105.3	98
類似団体平均	93.9	102.1	102.3	94.8
全国町村平均	95.3	103.3	103.2	95.6



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成26年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
千早赤阪村	41.0 歳	307,900 円	362,626 円	351,990 円
大阪府	42.9 歳	325,472 円	437,413 円	383,104 円
国	43.5 歳	335,000 円	—	408,472 円
類似団体	42.6 歳	310,381 円	354,449 円	336,306 円

#### ②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
千早赤阪村	49.3 歳	332,500 円	375,900 円	369,400 円
大阪府	50.8 歳	314,793 円	399,410 円	368,321 円
国	50.1 歳	287,992 円	—	326,611 円
類似団体	49.7 歳	271,921 円	294,955 円	282,545 円

#### ①税務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
千早赤阪村	42.8 歳	296,400 円	365,800 円	336,320 円
大阪府	43.3 歳	329,871 円	407,410 円	370,344 円
国	43.5 歳	372,375 円	—	443,555 円
類似団体	40.2 歳	294,470 円	352,156 円	317,930 円

#### ②看護・保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
千早赤阪村	49.1 歳	368,000 円	417,233 円	408,033 円
大阪府	40.8 歳	318,074 円	392,437 円	354,264 円
国	46.3 歳	315,397 円	—	345,048 円
類似団体	42.5 歳	297,222 円	336,617 円	308,067 円

#### ③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
千早赤阪村	50.5 歳	408,550 円	397,950 円
大阪府	40.4 歳	341,191 円	413,173 円
類似団体	41.3 歳	296,045 円	319,628 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成26年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況 (平成26年4月1日現在)

区 分		千早赤阪村	大阪府	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	149,000 円	— 円
	中学卒	— 円	137,400 円	— 円
教育職	大学卒	189,300 円	199,700 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (平成26年4月1日現在)

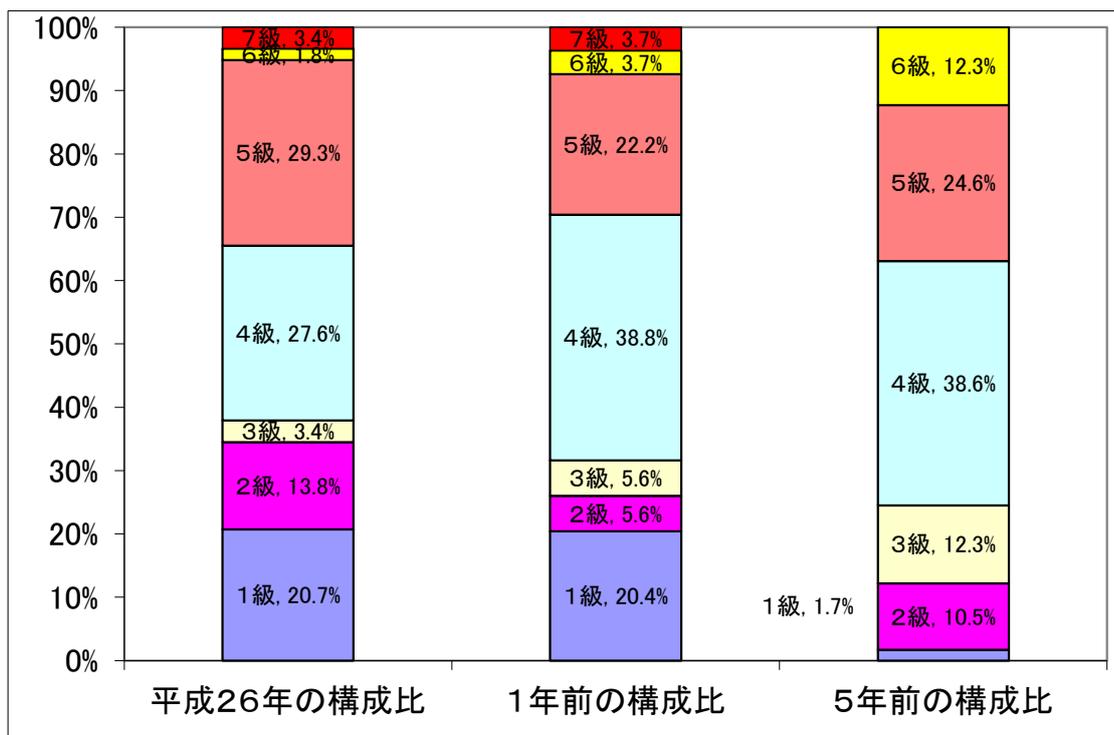
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	短大卒	— 円	353,367 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	353,500 円	— 円	— 円
技能労務職	大学卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成26年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師、主事補、技師補	12 人	20.7 %
2 級	主事、技師	8 人	13.8 %
3 級	主査、主任	2 人	3.4 %
4 級	係長、主査	16 人	27.6 %
5 級	課長、参事、課長代理	17 人	29.3 %
6 級	課長	1 人	1.8 %
7 級	理事	2 人	3.4 %

- (注) 1 千早赤阪村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

特になし

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当（平成25年度決算）

千早赤阪村		大阪府		国	
1人当たり平均支給額 1,308 千円		1人当たり平均支給額 1,589 千円		—	
(支給割合) 期末手当 2.60 月分 ( 1.45 )月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 0.65 )月分		(支給割合) 期末手当 2.60 月分 ( 1.45 )月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 0.65 )月分		(支給割合) 期末手当 2.60 月分 ( 1.45 )月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 0.65 )月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~10%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

勤務成績を反映せず。

##### (2) 退職手当（平成26年4月1日現在）

千早赤阪村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.62 月分	27.025 月分	勤続20年	21.62 月分	27.025 月分
勤続25年	30.82 月分	36.57 月分	勤続25年	30.82 月分	36.57 月分
勤続35年	43.70 月分	52.44 月分	勤続35年	43.70 月分	52.44 月分
最高限度額	52.44 月分	52.44 月分	最高限度額	52.44 月分	52.44 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
平成25年度1人当たり平均支給額	23,098 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成25年度に退職した職員に支給された平均額である。

##### (3) 地域手当（平成25年度決算）

支給実績		7,473 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額		103,292 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	3 %	63 人	3 %

##### (4) 特殊勤務手当（平成25年度決算）

支給実績	21 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額	7,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合	4.2 %		
手当の種類(手当数)	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫作業従事手当	作業従事職員	伝染病防疫作業	日額1,000円以内
犬・猫死体処理作業従事手当	作業従事職員	犬・猫死体処理作業	1件1,000円以内

(5) 時間外勤務手当

	平成24年度決算	平成25年度決算
支給実績	5,763 千円	6,670 千円
職員1人当たり平均支給年額	192 千円	371 千円

(6) その他の手当 (平成26年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 平成25年度決算	支給職員1人当たり 平均支給年額 平成25年度決算
扶養手当	配偶者 月額13,000円 その他1人につき月額 6,500円	同		10,810 千円	257,381 円
住居手当	借家で家賃を月額12,000円を超える額を支払っている者を対象に月額27,000円を限度として支給	同		2,441 千円	244,100 円
通勤手当	交通機関利用者 最高支給額55,000円 自動車など交通用具利用者(2km未満は特に承認した者) 2km未満 2,000円 2～5km 2,000円 5～10km 4,100円 10～15km 6,500円 15～20km 8,900円 20～25km 11,300円 25～30km 13,700円 30～35km 16,100円 35～40km 18,500円 40km以上 20,900円	一部異なる		4,305 千円	71,750 円
管理職手当	理事 55,000円 課長・参事 45,000円 課長代理 38,000円 係長 30,000円			12,734 千円	424,467 円

## 5 特別職の報酬等の状況（平成26年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	村 長	650,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 850,000 円/ 370,000 円	
	副 村 長	630,000 円	675,000 円/	360,000 円
報 酬	議 長	340,000 円	360,000 円/	205,000 円
	副 議 長	320,000 円	320,000 円/	164,900 円
	議 員	295,000 円	300,000 円/	145,500 円
期 末 手 当	市区町村長 副 村 長	(25年度支給割合) 3.95 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(25年度支給割合) 3.95 月分		
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	村 長	給料月額×40/100×在職月数	1,248,000円	任期ごと
	副 村 長	給料月額×25/100×在職月数	7,560,000円	任期ごと
	備 考			

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

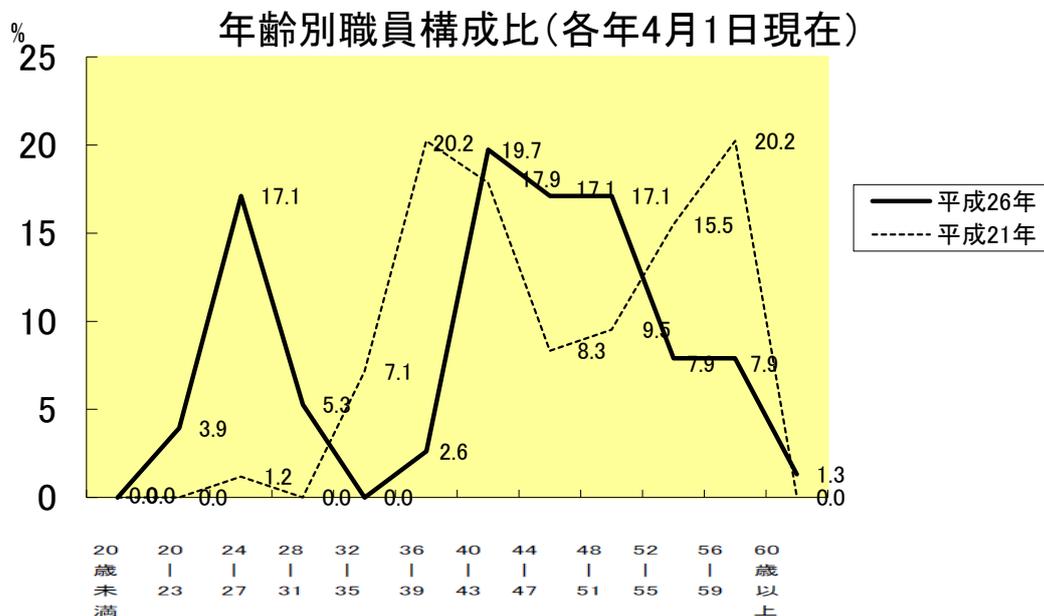
(各年4月1日現在)

部 門	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由		
	平成25年	平成26年				
普通会計部門	一般行政部門	議 会	2	2	0	欠員補充 欠員補充 事務の統廃合
		総務	18	18	0	
		税務	4	5	1	
		民生	5	7	2	
		衛生	7	6	-1	
		農林水産	3	3	0	
		商工	3	3	0	
		土木	6	6	0	
		計	48	50	2	
	教育部門	9	11	2	組織の見直し	
小 計	57	61	4	<参考> 人口10,000人当たり職員数 104.11 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 124.28 人)		
公営企業計等部門	水道	水道	4	4	0	
		下水道	3	4	1	
		その他	7	7	0	
	小 計	14	15	1		
合 計	71 {99}	76 {99}	5	<参考> 人口10,000人当たり職員数 129.71 人		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数であり、教育長を除く。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (平成26年4月1日現在)

区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0	3	13	4	0	2	15	13	13	6	6	1	76



### (3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 \ 年度	21年	22年	23年	24年	25年	26年	過去5年間の増減 数(率)
一般行政	52	50	50	50	48	50	▲2(▲3.8%)
教育	19	16	16	13	10	12	▲7(▲36.8%)
普通会計	71	66	66	63	58	62	▲9(▲12.7%)
公営企業等会計	14	14	14	14	14	15	+1(▲107%)
総合計	85	80	80	77	72	77	▲8(▲9.4%)

注 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数で、教育長を含む。

### (4) 定員適正化計画の状況

#### ① 定員適正化目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成27年4月1日	平成31年4月1日	総職員数を83人とします。

#### ②定員適正化の数値目標の年次別進捗状況の概要

単位:人

年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年目標
退職者数	7	10	3	3	3	—
新規採用者数	5	5	10(4)	3	7	2
全職員数累計	79	77	71	76	80	82

※全職員数類計は、各年4月1日現在(教育長を除く)(平成26年度までは実績)

※( )内は平成25年4月1日採用者以外を含まない数値である。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 上水道事業

#### ① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 24年度の総費用に占 める職員給与費比率
25年度	千円 163,915	千円 5,050	千円 33,390	% 20.4	% 17.4

区分	職員数 A	給 与 費			一人当たり 給与費 B/A	
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当 計 B		
25年度	人 5	千円 13,603	千円 3,385	千円 6,521	千円 23,509	千円 4,702

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,258

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、平成26年3月31日現在の人数である。

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成26年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
千早赤阪村	39.3 歳	332,200 円	635,375 円
市町村平均	45.0 歳	342,822 円	509,358 円

- (注) 1 基本給は、給料、扶養手当、地域手当の合計です。  
2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

#### ③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

千早赤阪村		千早赤阪村・一般行政職	
1人当たり平均支給額(25年度)		1人当たり平均支給額(25年度)	
1,304 千円		1,490 千円	
(26年度支給割合)		(26年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分
( 1.45 )月分	( 0.65 )月分	( 1.45 )月分	( 0.65 )月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~10%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~10%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成26年4月1日現在)

千早赤阪村			千早赤阪村		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.62 月分	27.0250 月分	勤続20年	21.62 月分	27.0250 月分
勤続25年	30.82 月分	36.57 月分	勤続25年	30.82 月分	36.57 月分
勤続35年	43.70 月分	52.44 月分	勤続35年	43.70 月分	52.44 月分
最高限度額	52.44 月分	52.44 月分	最高限度額	52.44 月分	52.44 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
平成25年度1人当たり平均支給額	203 千円		平成25年度1人当たり平均支給額	23,098 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成25年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(平成26年4月1日現在) (平成25年度決算)

支給実績		559 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額		111,775 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全地域	3 %	5 人	3 %

エ 特殊勤務手当（平成25年度決算）

支給実績	9 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額	4,500 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合	100.0 %		
手当の種類(手当数)	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
塩素取替作業従事手当	主査・主事・技師	塩素取替作業	日額1,000円以内
沈殿池清掃作業従事手当	主査・主事・技師	沈殿池清掃作業	日額1,000円以内

オ 時間外勤務手当

	平成24年度決算	平成25年度決算
支給実績	772 千円	834 千円
職員1人当たり平均支給年額	193 千円	167 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成26年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 平成25年度決算	支給職員1人当たり 平均支給年額 平成25年度決算
扶養手当	配偶者 月額13,000円 その他1人につき月額6,500円	同		447 千円	223,500 円
住居手当	借家で家賃を月額12,000円を超える額を支払っている者を対象に月額27,000円を限度として支給 新築5年間2,500円	同		0 千円	0 円
通勤手当	交通機関利用者 最高支給額55,000円 自動車など交通用具利用者(2km未満は特に承認した者) 2km未満 2,000円 2～5km 2,000円 5～10km 4,100円 10～15km 6,500円 15～20km 8,900円 20～25km 11,300円 25～30km 13,700円 30～35km 16,100円 35～40km 18,500円 40km以上 20,900円	一部異なる		196 千円	49,075 円
管理職手当	課長・参事 45,000円 課長代理 38,000円 係長 30,000円	同		1,121 千円	373,650 円